## 令和6年 第3回浜松市議会定例会 一般質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 花井洋介

質問

## 1. (1)(2)鈴木財務部長

## 1. 本庁から広げる交通安全意識の向上について

令和5年中の本市における人身事故発生状況は、発生件数4,999件(前年比-95件)、死者数10人(前年比-10人)、負傷者数6,330人(前年比-189人)で、いずれも減少している。しかしながら、政令指定都市における人口10万人当たりの交通人身事故件数のワースト1脱却には至っていない。

これまで市民に対して、様々な交通 安全に対する取組み、啓発を進めており、成果となって表れている一方、職 員による事故は増加傾向である。高い 目標に対して取組みを加速していくた めには、議員を含め本市に関わる全て の方々の交通安全に対する意識の向上 が必要と考える。

そこで、以下伺う。

- (1) 公用車による事故が増加していると感じるが、事故件数の推移はどうか。また、職員に対する交通安全教育について伺う。
- (2) 本庁駐車場での逆走や一時停止 無視など、マナー違反が多く見受けられる。表示看板や路面標示などが分かりにくいとの意見もあるが、見直す考えはないか、伺う。

# 2.Go!みんなで404チャレンジについて

令和10年までに家庭系ごみ排出量を 「一人1日あたり404g」まで減らすこ とを目指し、その目標達成に向けて、 様々な取組みをして効果をあげてい (1)公用車による事故件数は、2019年度から年間 60件程度で推移していたが、昨年度は73件となり、平年の件数を上回っている。事故の多くは、狭い道路や駐車場でのブロック塀などへの接触で、周辺の状況に対する注意不足がその原因だと考えている。職員への交通安全教育としては、四半期毎の事故事例の全庁通知、全国市有物件災害共済会の講師による安全運転講習会の実施、事故を起こした職員へのヒアリングによる原因と対策の検証、自動車学校での運転適性診断の受講などの取り組みを行っている。これらを通じて、職員の交通安全に対する知識の習得と意識の向上を図り、交通事故防止に努めている。

答弁

(2)本庁駐車場には、場内案内用の表示看板、路面標示を設置しておりますが、駐車場の形状が複雑なため、動線が分かりにくいというご意見もある。また、駐車場内ということもあり、一時停止に対する意識が低いのではないかと推察される。これらの対策として、駐車場内の動線案内をより分かりやすくするとともに、安全かつ円滑な走行のための表示方法の工夫により、運転マナーと交通安全意識の向上を図っていく。

#### 2. (1)(2)ア、イ、ウ(3)山田環境部長

(1)家庭ごみ一人1日当たりの排出量は本年10月末時点で451.6g となり、本年の目標値を達成している。物価高による買い控えなど 全国的な傾向もあるが、政令市で見ると本市の減少率はやや高く、 市民の皆様のご協力の賜物と考えている。現在の経済情勢は、原油 高や物価高騰などの影響があるものの、財務省東海財務局が11月に 質問

答弁

る。一方で物価高の影響での買い控え や、人口減少などから全国的にもごみ 減量が進んでいると言われている。 そこで、以下伺う。

- (1) 今後のごみ減量の推移をどのように捉えているか。また404gという目標達成に向けて、次年度以降の新たな取組みについて伺う。
- (2) チャレンジ元年度は「雑紙」の 推進がごみ減量に大きく寄与したと捉 えているが、この先更なる減量に向け て、「プラスチック資源」の回収促進が 重要と捉えている。
- **ア** プラスチック製品の回収リサイクルについての検討状況はどうか。
- イ プラマークの日に出せるプラス チック製容器包装の種類や汚れの基 準、リサイクルの実態について、より 丁寧な周知が必要と考えるが、いかが か。
- ウ 熊本市では、「熊本市ごみレポート」を発行し、市民に対してごみ排出 状況の推移やリサイクル量の推移など を詳細且つ分かりやすく、グラフを用 いて示している。市民の意識向上に大 きく寄与すると考えることから、本市 も参考にしてはどうか、伺う。
- (3) 家庭での意識改革を進めていく うえで、小学生への教育が重要と考え る。現在の取組みを更に進化させ、「ご み分別ゲーム」など、楽しく分かりや すい教育を市内全域で実施してはどう か、伺う。

発表した景気判断では、「緩やかに回復しつつある」とされている。 今後は、賃金の上昇などにより消費活動が活発化し、ごみ排出量が 増える可能性もあり、先行きを注視している。引き続き、目標値の 達成を目指し、Go!みんなで404チャレンジをスローガンに既存事 業の見直しのほか、官民連携による取組など、事業者・市民の皆様 と一体となって、ごみの減量と更なる資源化に取り組んでいく。

- (2) ア 本市では、プラスチック製容器包装の分別収集とリサイクルを行っているが、プラスチック製品は「もえるごみ」として処理している。プラスチック製品の資源化は、地球環境と生活環境の保全を図りながら経済活動を持続するために、重要であると考えている。しかしながら、プラスチック製品の分別収集とリサイクル実施の課題として、分別品目の変更や収集車両の増車、選別や圧縮を行うための施設の増設や改修、再商品化事業者に対するリサイクル委託費用の増加などがある。そのため、プラスチック製品のリサイクルの安定性や経済性も踏まえて、引き続き、ごみ集積所からの分別収集の実施について、調査・研究していく。
- (2)イ、ウ プラマークの日に出すことができる物は、「プラ」の表示がある汚れや異物を取り除いたプラスチック製容器包装です。これを、プラスチック製品や工業用の原料などにリサイクルしている。本市ではこれまで、ごみ減量ガイドブックやごみ・資源物の出し方便利帳、環境美化活動の手引きなどの刊行物によって、市民の皆様に周知啓発してきた。これらの刊行物では、プラスチック製容器包装の種類、汚れの落とし方、再生品や、ごみ処理にかかる経費、ごみの排出量などを分かりやすく紹介するよう努めている。今後は、他都市の事例も参考に、SNS やホームページなどのデジタル媒体も活用しながら、図表やイラストなどを用いて、より分かりやすく丁寧に周知することにより、分別意識の向上を図り、市民の皆様と共にごみの減量と更なる資源化に取り組んでいく。
- (3) Go! みんなで 404 チャレンジの一環として、本年9月に開催した体験型啓発イベントは、300 名以上の市民の皆様に来場いただき、大変盛況だった。特に、その中のごみ分別ゲームは、多くのお子様に参加いただき、分別について楽しく知ることができたと好評を得た。

本市では、従前から小学生向けのごみ減量教育として、出前講座や清掃工場見学のほか、社会科副読本の作成、夏休み課題としてのこどもモッタイナイ大作戦などに取り組んできた。環境教育は小学生からの教育が重要であり、また、ごみ減量の啓発には、市民が親しみやすいコンテンツが必要となる。今後も、様々な意見を参考に、既存事業の検証と見直しを進めるとともに、より市民の皆様の目線に立った、楽しく、分かりやすい啓発や環境教育に取り組んでいく。

質問 答弁

#### 3. 公用車のカーボンニュートラルへ の貢献について

本市は令和2年3月に「2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ」達成を表明した。達成に向けて「浜松市地球温暖化対策実行計画」では、公用車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減を図るため、計画的に電気自動車の導入を進めている。

そこで、以下伺う。

- (1) 公用車の電動車の占める割合、 導入実績はどうか。また、目標達成に 向けてどのように導入を進めていく か。
- (2) ごみ収集車のEV化も進んでおり、各地で導入や実証実験が行われている。公用車のEV化は、全体的なEV化促進、インフラ強化につながることから、本市でも導入すべきと考えるが、いかがか。

# 4. カーボンニュートラルの実現に向けた新技術・イノベーションの推進について

「浜松市地球温暖化対策実行計画」では、本市から排出される温室効果ガスを2030年度において2013年度比で52%削減する目標を掲げている。目標を達成するため、計画では4つの基本施策を掲げており、その一つである「新技術・イノベーションの推進」については、昨年度「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を設立し、強力に推

#### 3. (1) 袴田カーボンニュートラル推進事業本部長

本市では、「浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、公用車約 1,300 台について、2030 年度までに代替可能な約820 台を電動車とし、その半数を電気自動車とすることとしている。本年 3 月末時点の進捗としては、ハイブリッド車 140 台、電気自動車 15 台、燃料電池車 2 台の導入であり、進捗率は約 2 割に留まっている。そのため、2030 年度の目標達成に向けては、さらなる導入加速が必要であると認識している。特に、電気自動車の導入拡大に向けては、充電設備の整備や電力使用量の管理などが課題となっている。そのため、庁内すべての公用車の駐車場所、車種、燃料、燃費などの把握や最適な電力管理方法の情報収集を行うとともに、効率的な充電設備と電気自動車の導入方法を検討している。公用車のリース期間を考慮すると、2026 年度から本格的に電動車の導入を進めていく必要があることから、本年度中には、電気自動車の導入方針とともに電動車全体の導入計画をまとめていく。

#### 3. (2) 山田環境部長

EV ごみ収集車は、主な都市では、川崎市や所沢市で1台、厚木市やさいたま市で2台導入されている。2022年度における環境省の調査によると、EV ごみ収集車は、二酸化炭素等の排気ガスを排出しないことや、停電時における非常電源として使用できるなどのメリットがある。一方で、EV ごみ収集車は、従来のごみ収集車と比べ、航続距離が短いことや、積載量が少ないことに加え、導入金額が高額であることなどの課題がある。このため、現在のところ EV ごみ収集車の導入には至っていないが、引き続き、EV 車両の性能向上や費用対効果について情報収集に努めていく。

#### 4. 袴田カーボンニュートラル推進事業本部長

2050年のカーボンニュートラルは、既存の技術だけでは到底実現することはできない。このため、「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」において、新たな脱炭素関連技術やプロジェクトの創出に向けた会員企業間によるニーズ・シーズのマッチングなどを引き続き進めていく。また、協議会の下部組織として設立した研究会では、研究機関との連携をさらに強化し、重点的に取り組むべき分野・テーマごとに最新の動向や、先進的な取組みを研究していく。新たな取組みとしては、脱炭素分野のスタートアップ企業を支援する東京のシェアオフィスとの共同事業も進めていく。これにより、地域企業とスタートアップとの連携による新規プロジェクトも創出していく。こうした活動により創出された新規プロジェクトに対しては、

質問

答弁

進されている。また、開催された事業には非常に多くの企業の方が参加しており、地域企業の関心の高さを伺い知ることができた。「新技術・イノベーションの推進」は期待が大きく、カーボンニュートラルの実現に向けて重要な取組みであると考える。

そこで、「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の活動を含め、カーボンニュートラル達成に向けた新技術・イノベーションの推進に関する今後の取組み、事業展開について伺う。

#### 5. 中学生未来議会について

中学生未来議会は昭和44年から続く 大変歴史の長い取組みで、参加者にと って市政を知る、議会を体感する良い 試みであるが、長い年月同様の取組み となっている。また、自分たちが提案 した内容に対して、その場で市長や前 管部長から回答があるが、実際に市政 にどう生かされたのか知る機会があい。より良い取組みとして、市政への 関心を更に深めてもらうため、継続的 にかかわることができる機会を設ける べきと考えるが、何う。

#### 6. 休日の部活動地域移行について

令和8年9月以降、休日の中学部活動の地域移行に向け、具体的な進め方が「地域クラブ活動協議会」で議論されている。全ての生徒にとって、持続可能で、スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境構築が必要であり、議論が加速していくこと

今年度創設した「カーボンニュートラル技術開発推進事業」を通じ、 技術開発に向けて必要となる可能性調査などへの支援を行ってい く。このような取り組みを通じ、企業間連携や産学官連携による新 技術・イノベーションを積極的に推進していく。

#### 5. 中野市長

中学生未来議会は 50 年続く広聴事業で、未来を担う中学生の考えを聴く貴重な機会として、本会議場で生徒が質問や提案を行い、私を始め市当局が答弁する形式で開催している。本年も中学 2 年生の各校代表 56 名に、「私たちが住み続けたい浜松市にするために」をテーマに発表していただいた。参加した皆さんからは、さまざまな議論を通じ、未来の浜松に関心を持つことができた、話し合ったことを学校でも発信していきたい、将来の進路を考えるきっかけになった、といった感想が寄せられた。これまで中学生未来議会は、単年度の催しとして開催してきたが、参加した皆さんに継続的にかかわっていただくことで、市政への関心や郷土への興味や愛着がさらに深まるものと考えている。

参加した皆さんは、次年度の事前学習会にオブザーバーとして参加できるようにすることや、自分たちが発表した意見がその後の市政にどのように反映されているのかを報告することなど、市政への関心を持ち続けてもらうための取り組みを検討していく。

#### 6. (1)(2)(3) 奥家学校教育部長

(1)本年7月に「地域クラブ活動協議会」が示した「令和8年9月以降の浜松市における『休日の部活動の地域移行』イメージ図」において、「中学校は、学校運営協議会等で『休日の部活動の地域移行のあり方』について協議する。」としている。地域移行には、地域の協力が不可欠であるため、学校運営協議会における協議は有効であると考える。教育委員会では、学校並びに地域の実態や取組状況を把握するため、全中学校を訪問し聴き取り調査を実施した。各校

質問

答弁

を期待している。

そこで、以下伺う。

- (1) 中学校の教員から、学校運営協議会で議論するのは難しい、どの様に進めていいか分からない、といった声も聞いている。各学校、地域によって状況が違う中で、今後どのように進めていくか、伺う。
- (2) 具体的な議論が進む中で、教員の地域クラブへの気持ちにも変化が出てきていると聞いており、現状の協議会での認識と乖離している可能性があるが、考えを伺う。
- (3) 現状の外部クラブチームが、部活動の地域移行に際して受け皿となり得るのか、地域クラブとして支援を受けられるのか、検討状況を伺う。

の学校運営協議会での議論の状況についてもヒアリングを行い、既 に学校と地域が連携して地域移行に取り組んでいる事例もあること がわかった。今後、先行事例を広く紹介し、地域移行の進め方につ いて具体的に支援していく。

- (2) 昨年度実施した「休日の部活動の地域移行に関する実態調査」では、教員の約2割が指導者や運営スタッフとして地域クラブに携わりたいと答えている。この結果に基づき、教員がどのように地域クラブに携わっていくのがよいか、地域クラブ活動協議会において協議を進めているところである。指摘のとおり、教員の意向を十分に反映した制度としていくことも必要であると考える。毎年11月に教職員を対象に実施している「部活動に関する実態調査」において、本年度は、地域移行に関する質問項目を設定し、改めて教員の意識調査を実施した。協議会で議論が進み、様々な課題も見えてくる中、教員の意識が変化していることも考えられるところである。調査結果については、12月18日に開催を予定している「第3回地域クラブ活動協議会」で報告し、最新の結果をもとに協議を進めていく。
- (3) 部活動の地域移行の受け皿としては、多様な運営主体・実施主体を想定している。現状の外部クラブチームも受け皿となっていただけるものと期待しているため、積極的な参画をお願いしたいと考えている。8月に開催した第2回地域クラブ活動協議会では、「浜松市が認定する地域クラブ」の要件について協議した。認定により公的支援の対象とし、地域クラブの持続可能な運営を支援していきたいと考えている。学校施設の優先利用や無償利用、指導者のマッチング等、具体的な支援内容について、地域クラブ活動協議会のワーキンググループで検討しています。なお、地域クラブ活動協議会の協議内容は、「はままつ地域クラブ活動だより」や、公式ホームページの議事録からご覧いただける。また、保護者に向けては、連絡アプリ「さくら連絡網」により情報発信している。今後も、積極的に情報を公開し、周知を図っていく。

#### 7. 相撲場の整備について

本市唯一の相撲場が、中田島の風車 公園内にあり、毎週土曜日には練習が 行われ、現在30名弱の小中学生が汗を 流している。他のスポーツと同様、健 康増進、チームワーク形成などスポー ツを通して人としての成長に大きく寄 与している。その相撲場も築年数が45 年を経過しており、施設としての老朽 化に伴う不具合が発生している。また、

#### 7. 中村花みどり担当部長

遠州灘海浜公園の相撲場は、誰でも自由に利用できる無料の施設として 1980 年に整備され、完成から約 45 年が経過している。2014年に実施した健全度調査においては、経年劣化は見られるものの概ね健全な状態であるとの結果だった。しかし、調査から 10 年が経過する中で劣化が進み、錆や腐食が発生しているため、必要な修繕の実施を検討していく。また、土俵周辺の排水不良については、溶融スラグを使った地盤改良による地下浸透と既存排水施設の修繕により解消を図りたいと考えている。

質問 雨が降ると水捌けが悪く土俵周りは水 につかってしまい、日にちが経っても 土俵下はぬかるんだままになっており

そこで、風車公園内にある相撲場の 整備、施設の老朽化対応について今後 どのように進めていくか、伺う。

危険である。

## 8. 施設予約システム「まつぼっくり」 について

施設予約システム「まつぼっくり」 について、来年1月16日から新システムへ移行すると発表があった。これまでも会派として改善の要望を出してきため、期待している。

そこで、以下伺う。

- (1) 新システム移行に伴う変更内容について伺う。
- (2) 特段の手続きはないと伺っているが、利用者への周知、説明はどの様にしていくか、伺う。
- (3) 小中学校体育施設のインターネット予約システム「まちかぎリモート」の運用が始まったが、同システムとの統合が利用者にとって望ましいと考えるが、いかがか。

#### 8. (1)(2)(3)水谷デジタル・スマートシティ推進部長

(1) (2) 来年1月16日に稼働する新システムでは、変更点が主に3つある。1つ目は、ユーザーインターフェイスが改善され、より見やすく、直観的に操作しやすくなること。2つ目は、支払手段として、現金・口座振替に加え、インターネット予約時にクレジットカードによるオンライン決済が可能になること。そして3つ目は、利用者の皆さまの要望に応え、施設の空き状況が24時間いつでも確認できるようになることである。新システムへの移行により、予約・抽選申し込みや空き状況の検索など画面操作の流れが現在と変わるため、利用者の皆さまに対する十分な周知が必要となる。現在、浜松市公式ホームページにて注意事項やよくある質問、問い合わせ先などを掲載しており、各施設においてもチラシ配布や施設職員による説明を行っている。今後、広報はままつ1月号で詳しく案内するなど、円滑な新システム稼働のため、丁寧な周知に努めていく。

答弁

(3) 新たに稼働する「まつぼっくり」は、現在「まちかぎリモート」で導入している遠隔で施錠開錠ができるスマートキーにも対応していることから、統合が可能となる。利用者の皆さまの利便性向上の観点から「まちかぎリモート」との統合が望ましいと考えるが、統合した場合のシステム面・運用面での課題を整理する必要があるため、今後、「まちかぎリモート」を所管するスポーツ振興課と連携し、統合に向けた協議を進めていく。